

平成24事業年度

財 務 諸 表

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学



目 次

・ 貸借対照表	1
・ 損益計算書	4
・ キャッシュ・フロー計算書	6
・ 利益の処分にに関する書類(案)	8
・ 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
・ 注記	10
・ 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の 会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	16
(2) たな卸資産の明細	17
(3) 無償使用国有財産等の明細	18
(4) PFIの明細	19
(5) 有価証券の明細	19
(6) 出資金の明細	19
(7) 長期貸付金の明細	19
(8) 借入金の明細	19
(9) 国立大学法人等債の明細	19
(10) 引当金の明細	20
(11) 資産除去債務の明細	21
(12) 保証債務の明細	21
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	22
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	23
(15) 業務費及び一般管理費の明細	24
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	27
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	28
(18) 役員及び教職員の給与の明細	29
(19) 開示すべきセグメント情報	30
(20) 寄附金の明細	31
(21) 受託研究の明細	31
(22) 共同研究の明細	31
(23) 受託事業等の明細	31
(24) 科学研究費補助金の明細	32
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	33
(26) 関連公益法人等に関する明細	36

貸借対照表

(平成25年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		87,536,400	
建物	71,609,962		
減価償却累計額	△ 23,361,276		
減損損失累計額	△ 1,936	48,246,750	
構築物	533,954		
減価償却累計額	△ 365,796	168,158	
工具器具備品	21,510,658		
減価償却累計額	△ 14,583,747	6,926,910	
図書		1,002,081	
美術品・收藏品		21,117	
船舶	927		
減価償却累計額	△ 927	0	
車両運搬具	9,505		
減価償却累計額	△ 9,505	0	
建設仮勘定		31,827	
有形固定資産合計		143,933,244	
2 無形固定資産			
特許権		39,056	
ソフトウェア		51,267	
電話加入権		1,390	
特許権等仮勘定		123,143	
無形固定資産合計		214,857	
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	87,103		
貸倒引当金	△ 87,103	-	
投資有価証券		999,920	
長期貸付金		8,900	
長期前払費用		3,681	
その他		8,582	
投資その他の資産合計		1,021,085	
固定資産合計		145,169,187	
II 流動資産			
現金及び預金		7,657,824	
未収学生納付金収入	16,299		
徴収不能引当金	-	16,299	
未収附属病院収入	5,388,671		
徴収不能引当金	△ 218,186	5,170,485	
未収入金	270,069		
貸倒引当金	△ 2,112	267,957	
有価証券		3,299,641	
医薬品及び診療材料		517,564	
前渡金		18,636	
前払費用		33,040	
未収収益		329	
その他		2,910	
流動資産合計		16,984,689	
資産合計		162,153,877	

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	2,486,126		
資産見返補助金等	1,040,877		
資産見返寄附金	930,373		
建設仮勘定見返運営費交付金	33,635		
建設仮勘定見返補助金等	2,879		
資産見返物品受贈額	<u>816,087</u>	5,309,980	
長期寄附金債務		145,739	
国立大学財務・経営センター債務負担金		19,976,405	
長期借入金		1,664,514	
引当金			
退職給付引当金	<u>171,763</u>	171,763	
長期未払金		<u>339,532</u>	
固定負債合計			<u>27,607,936</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務		937,405	
預り補助金等		8,359	
寄附金債務		3,019,133	
前受受託研究費等		558,103	
前受受託事業費等		328,664	
前受金		96,147	
預り科学研究費補助金		302,675	
預り金		284,594	
一年以内返済予定国立大学財務・経営 センター債務負担金		3,384,821	
未払金		6,748,407	
前受収益		8,836	
未払費用		143,067	
未払消費税等		27,556	
引当金			
賞与引当金	<u>149,280</u>	<u>149,280</u>	
流動負債合計			<u>15,997,054</u>
負債合計			<u>43,604,990</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>75,956,684</u>	
資本金合計			<u>75,956,684</u>
II 資本剰余金			
資本剰余金		31,465,922	
損益外減価償却累計額(-)		△ 13,707,092	
損益外減損損失累計額(-)		<u>△ 2,460</u>	
資本剰余金合計			<u>17,756,369</u>
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		16,876,023	
教育研究等改善充実積立金		173,848	
積立金		4,649,761	
当期末処分利益		3,136,198	
(うち当期総利益)		<u>(3,136,198)</u>	
利益剰余金合計			<u>24,835,832</u>
純資産合計			<u>118,548,886</u>
負債純資産合計			<u>162,153,877</u>

注) 1. 当該事業年度における債務保証の総額 23,361,227千円

2. 担保提供資産残高と対応する債務残高
担保提供資産残高 土地 5,025,325千円
対応する債務残高 長期借入金 1,664,514千円

なお、当該事業年度を含め5年間で総額3,258,198千円の借入を予定しており、担保設定は借入金総額に対応してなされております。

3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 8,117,473千円

4. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 887,715千円

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 34,233,713千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 12,185,633千円

利益剰余金に与える影響額(差引き) 22,048,079千円

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器械等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 1,273,516千円

③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたもの 741,903千円

④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたもの

363,089千円
24,426,588千円

損益計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,423,495	
研究経費		2,956,992	
診療経費			
材料費	10,898,335		
委託費	3,037,710		
設備関係費	3,621,806		
研修費	3,828		
経費	<u>1,374,235</u>	18,935,917	
教育研究支援経費		1,031,519	
受託研究費等		1,989,185	
受託事業費等		171,707	
物件費計		<u>26,508,817</u>	
役員人件費		122,620	
教員人件費			
常勤教員給与	8,343,048		
非常勤教員給与	<u>348,383</u>	8,691,432	
職員人件費			
常勤職員給与	8,968,319		
非常勤職員給与	<u>3,888,416</u>	12,856,736	
人件費計		<u>21,670,788</u>	
業務費計			48,179,606
一般管理費			1,002,513
財務費用			
支払利息		807,926	
その他		-	807,926
雑損			<u>11,695</u>
経常費用合計			<u>50,001,740</u>
経常収益			
運営費交付金収益			13,677,388
授業料収益			1,157,615
入学金収益			197,964
検定料収益			38,424
附属病院収益			30,692,581
受託研究等収益			
政府受託研究等収益	503,477		
その他受託研究等収益	<u>1,494,712</u>	1,998,189	
受託事業等収益			
その他受託事業等収益	<u>172,659</u>	172,659	
寄附金収益			1,138,228
補助金等収益			1,147,626
施設費収益			440,893
財務収益			
受取利息	916		
有価証券利息	299		
その他	<u>202</u>	1,419	
雑益			
財産貸付料収入	304,433		
特許権等収入	24,414		
補助金等間接費収入	589,751		
その他雑益	<u>266,692</u>	1,185,292	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	494,072		
資産見返補助金等戻入	462,063		
資産見返寄附金戻入	327,710		
資産見返物品受贈額戻入	11,536		
建設仮勘定資産見返補助金戻入	<u>807</u>	1,296,191	
経常収益合計			<u>53,144,474</u>
経常利益			<u>3,142,733</u>
臨時損失			
固定資産除却損		65,759	
減損損失		664	
その他の臨時損失		<u>1,438</u>	67,863
臨時利益			
資産見返負債戻入		59,826	
その他の臨時利益		<u>1,502</u>	61,328
当期純利益			<u>3,136,198</u>
目的積立金取崩額			-
当期総利益			<u><u>3,136,198</u></u>

注) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

1. 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	3,507,582千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	589,942千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	2,917,640千円

2. 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器械等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

6,916千円
<u>2,924,556千円</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 22,945,096
	人件費支出	△ 22,094,157
	その他の業務支出	△ 732,111
	運営費交付金収入	14,660,299
	授業料収入	1,357,788
	入学金収入	194,044
	検定料収入	38,025
	附属病院収入	30,567,172
	受託研究等収入	1,992,377
	受託研究等の精算による支出	△ 26,871
	受託事業等収入	194,601
	補助金等収入	1,328,911
	補助金等の精算による支出	△ 56,415
	寄附金収入	1,384,331
	著作権及び特許権等収入	30,966
	補助金等間接費収入	589,751
	財産貸付料収入	328,825
	雑収入	168,227
	預り科学研究費補助金増加額	43,307
	その他の預り金減少額	△ 72,916
	小計	6,951,063
	国庫納付金の支払額	-
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,951,063
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 8,499,261
	有価証券の売却による収入	7,199,700
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,015,203
	無形固定資産の取得による支出	△ 67,257
	施設費による収入	669,843
	小計	△ 2,712,178
	利息及び配当金の受取額	14,674
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,697,504
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 3,507,582
	長期借入れによる収入	998,087
	リース債務の返済による支出	△ 537,636
	割賦債務の返済による支出	△ 33,721
	小計	△ 3,080,854
	利息の支払額	△ 820,900
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,901,754
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	351,804
VI	資金期首残高	7,306,019
VII	資金期末残高	7,657,824

注記

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,657,824 千円
うち、定期預金(控除)	- 千円
資金期末残高	7,657,824 千円

(注2) 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得

355,011 千円

(2) 割賦による物品の取得

- 千円

(3) 寄贈による固定資産の取得

173,577 千円

(4) 寄贈による少額備品等の取得

67,773 千円

利益の処分に関する書類(案)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:円)

I	当期未処分利益			3,136,198,881
	当期総利益	3,136,198,881		
II	利益処分額			
	積立金	2,965,316,050		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究等改善充実積立金	<u>170,882,831</u>	<u>170,882,831</u>	<u>3,136,198,881</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	48,179,606	
	一般管理費	1,002,513	
	財務費用	807,926	
	雑損	11,695	
	臨時損失	67,863	
		50,069,603	
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 1,157,615	
	入学金収益	△ 197,964	
	検定料収益	△ 38,424	
	附属病院収益	△ 30,692,581	
	受託研究等収益	△ 1,998,189	
	受託事業等収益	△ 172,659	
	寄附金収益	△ 1,138,228	
	財務収益	△ 1,419	
	財産貸付料収益	△ 304,433	
	特許権等収入	△ 24,414	
	その他雑益	△ 266,539	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 220,387	
	資産見返寄附金戻入	△ 327,710	
	資産見返負債戻入	△ 55,469	
	その他の臨時利益	△ 1,502	
	業務費用合計	△ 36,597,540	
			13,472,063
II	損益外減価償却相当額		2,074,708
III	損益外減損損失相当額		1,509
IV	損益外利息費用相当額		-
V	損益外除売却差額相当額		0
VI	引当外賞与増加見積額		△ 72,525
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 341,637
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	40,898	
	政府出資の機会費用	529,737	
		570,636	
IX	(控除) 国庫納付額		-
X	国立大学法人等業務実施コスト		15,704,755

注)

1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や家賃等を参考に計算しております。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

次のものを除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
教育研究改革・改善プロジェクト経費の一部に充当される運営費交付金	業務達成基準
文部科学省が指定する特別経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金及び補正予算により措置された運営費交付金	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	3～50年				
構	築	物	3～60年			
工	具	器	具	備	品	3～15年

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置の無い職員の退職給付に備えるため、運営費交付金による財源措置の無い職員の退職一時金については、国立大学法人会計基準注解30に基づき、簡便法により計算した退職給付(自己都合要支給額)に係る引当金を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金(自己都合要支給額)に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

運営費交付金による財源措置の無い職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第2項に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は償却原価法による定額法を、その他有価証券である金銭信託については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、移動平均法による原価法を採用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

医薬品及び診療材料については、当面の間、評価方法は最終仕入原価法により行っております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や家賃等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表等の表示単位

財務諸表等は、千円未満切捨てにより作成しております。

(減損を認識した固定資産に関する事項)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

固定資産の用途	種 類	場 所	帳 簿 価 格
①建物(車庫)	建物	東京都文京区	872千円
②建物附属設備(車庫)	建物附属設備	東京都文京区	664千円
③建物(危険庫)	建物	東京都文京区	636千円

(2) 減損に至った経緯

今後、使用見込みがないため減損を認識しました。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	減損額
①建物附属設備	664千円

(4) 回収可能サービス価格の算定方法の概要

回収可能サービス価格は正味売却価格により算定しており、正味売却価格は時価から処分費用見込額を控除して算出しております。

(減損の兆候が認められた固定資産に関する事項)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

固定資産の用途	種類	場所	帳簿価額
①土地(宿舍用)	土地	東京都新宿区	405,000千円
②土地(教養部)	土地	千葉県市川市	315,983千円
③土地(赤倉寮)	土地	新潟県妙高市	5,800千円
④建物(赤倉寮)	建物	新潟県妙高市	10,659千円
⑤電話加入権	電話加入権	東京都文京区	1,390千円

(2) 認められた減損の兆候の概要

①土地(宿舍用)	使用していない状況にあります。
②土地(教養部)	上記(1)②の土地について使用出来ない状況にあります。
③土地(赤倉寮)	使用しておらず、売却を予定しております。
④建物(赤倉寮)	使用しておらず、売却を予定しております。
⑤電話加入権	固定資産の市場価格が著しく下落しております。

(3) 減損を認識しない根拠

①土地(宿舍用)	将来において使用予定があり、また、帳簿価格を回収可能サービス価格が上回っているため、減損の認識は行っておりません。
②土地(教養部)	将来において使用可能となる予定であり、また、帳簿価格を回収可能サービス価格が上回っているため、減損の認識は行っておりません。
③土地(赤倉寮)	帳簿価格を回収可能サービス価格が上回っているため、減損の認識は行っておりません。
④建物(赤倉寮)	帳簿価格を回収可能サービス価格が上回っているため、減損の認識は行っておりません。
⑤電話加入権	すでに回収可能サービス価格まで減額済みであり、当年度の回収可能サービス価格に変化がみられないため、減損の認識は行っておりません。

(重要な債務負担行為)

当該年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:千円)

契約内容	主な契約先	翌期以降支払金額		
		一年以内	一年超	合計
東京医科歯科大学基幹整備 (医病自家発電設備等)工事	東光電気工事	278,250 (0)	-	278,250
合計		278,250	-	278,250

注) 「翌期以降支払金額」欄下段には内数で法人運営費負担額を記載しております。

(金融商品に関する事項)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、本学出納事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
① 投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	3,699,562	3,713,371	13,808
② 現金及び預金	7,657,824	7,657,824	-
③ 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	5,388,671 △ 218,186	5,388,671 △ 218,186	- -
④ 国立大学財務・経営センター 負担金及び長期借入金	(25,025,741)	(27,262,348)	(2,236,607)
⑤ 長期未払金	(339,532)	(345,673)	(6,141)
⑥ 未払金	(6,748,407)	(6,748,407)	(-)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

② 現金及び預金、並びに③ 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

④ 国立大学財務・経営センター負担金及び長期借入金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

⑤ 長期未払金

リース取引及び割賦取引によるものであり、時価については、一定の期間ごとに区分した長期リース債務及び割賦未払金の元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融资資金の借入に係る利率で割り引いて現在価値を算定しております。

⑥ 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭信託(貸借対照表計上額600百万円)は、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(賃貸等不動産に関する事項)

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	減損損失累計額	当期損益内	当期損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	43,840,304	146,698	5,046	43,981,956	11,916,511	1,798,619	1,936	-	1,509	32,063,509	
	構築物	483,567	-	-	483,567	347,886	30,296	-	-	-	135,681	
	工具器具備品	1,982,359	75,354	-	2,057,713	1,442,373	245,793	-	-	-	615,339	
	船舶	322	-	-	322	321	-	-	-	-	0	
	計	46,306,553	222,052	5,046	46,523,559	13,707,092	2,074,708	1,936	-	1,509	32,814,530	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	26,645,737	984,238	1,970	27,628,005	11,444,765	662,289	-	664	-	16,183,240	
	構築物	49,563	823	-	50,387	17,910	2,585	-	-	-	32,476	
	工具器具備品	21,198,806	2,412,803	4,158,665	19,452,945	13,141,374	2,556,271	-	-	-	6,311,571	注1、2
	図書	981,556	20,524	-	1,002,081	-	-	-	-	-	1,002,081	
	船舶	605	-	-	605	605	126	-	-	-	0	
	車両運搬具	9,505	-	-	9,505	9,505	1,163	-	-	-	0	
	計	48,885,775	3,418,390	4,160,635	48,143,530	24,614,160	3,222,436	-	664	-	23,529,369	
非償却 資産	土地	87,536,400	-	-	87,536,400	-	-	-	-	-	87,536,400	
	美術品・收藏品	21,117	-	-	21,117	-	-	-	-	-	21,117	
	建設仮勘定	122,879	288,365	379,417	31,827	-	-	-	-	-	31,827	
	計	87,680,397	288,365	379,417	87,589,344	-	-	-	-	-	87,589,344	
有形固定 資産合計	土地	87,536,400	-	-	87,536,400	-	-	-	-	-	87,536,400	
	建物	70,486,041	1,130,937	7,016	71,609,962	23,361,276	2,460,909	1,936	664	1,509	48,246,750	
	構築物	533,131	823	-	533,954	365,796	32,881	-	-	-	168,158	
	工具器具備品	23,181,165	2,488,157	4,158,665	21,510,658	14,583,747	2,802,064	-	-	-	6,926,910	
	図書	981,556	20,524	-	1,002,081	-	-	-	-	-	1,002,081	
	美術品・收藏品	21,117	-	-	21,117	-	-	-	-	-	21,117	
	船舶	927	-	-	927	927	126	-	-	-	0	
	車両運搬具	9,505	-	-	9,505	9,505	1,163	-	-	-	0	
	建設仮勘定	122,879	288,365	379,417	31,827	-	-	-	-	-	31,827	
	計	182,872,725	3,928,808	4,545,099	182,256,434	38,321,253	5,297,145	1,936	664	1,509	143,933,244	
	無形固定 資産	特許権	19,141	30,206	4,365	44,981	5,925	4,932	-	-	-	39,056
ソフトウェア		240,666	22,382	-	263,049	211,781	13,116	-	-	-	51,267	
電話加入権		1,914	-	-	1,914	-	-	524	-	-	1,390	
特許権等仮勘定		137,517	36,828	51,202	123,143	-	-	-	-	-	123,143	
計		399,239	89,417	55,568	433,088	217,707	18,048	524	-	-	214,857	
投資その 他の資産	破産更生債権等	1,117	86,092	106	87,103	-	-	-	-	-	87,103	
	貸倒引当金	△ 1,117	△ 86,092	△ 106	△ 87,103	-	-	-	-	-	△ 87,103	
	投資有価証券	600,000	399,920	-	999,920	-	-	-	-	-	999,920	
	長期貸付金	10,000	-	1,100	8,900	-	-	-	-	-	8,900	
	長期前払費用	2,591	2,526	1,436	3,681	-	-	-	-	-	3,681	
	その他	7,049	1,881	347	8,582	-	-	-	-	-	8,582	
	計	619,641	404,328	2,884	1,021,085	-	-	-	-	-	1,021,085	

注)1. 工具器具備品での主な増加要因は、リース資産(情報基盤システム 103,364千円)や各種診療機器等の固定資産を新規取得したことによるものです。

注)2. 工具器具備品での主な減少要因は、リース期間終了に伴いリース資産(病院情報管理システム2,751,297千円)や各種診療機器等を除却したことによるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	235,445	6,119,986	-	6,090,800	-	264,631	
診 療 材 料	247,062	4,601,719	-	4,595,849	-	252,932	
計	482,507	10,721,706	-	10,686,649	-	517,564	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積(m ²)等	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	排水管路	千葉県市川市	16	—	14	
	職員宿舎駐車場	東京都特別区	4台分	—	1,492	
	職員宿舎駐車場	東京都国立市	1台分	—	86	
	職員宿舎駐車場	埼玉県戸田市	1台分	—	114	
	職員宿舎駐車場	埼玉県川口市	1台分	—	139	
	職員宿舎駐車場	埼玉県さいたま市	1台分	—	110	
	職員宿舎駐車場	千葉県鎌ヶ谷市	1台分	—	65	
	職員宿舎駐車場	千葉県習志野市	2台分	—	65	
	職員宿舎駐車場	千葉県千葉市	1台分	—	98	
	職員宿舎駐車場	千葉県船橋市	1台分	—	112	
	職員宿舎駐車場	千葉県柏市	1台分	—	71	
	職員宿舎駐車場	神奈川県横浜市	2台分	—	290	
	小 計				2,661	
建 物	職員宿舎	東京都特別区	729	RC	23,223	
	職員宿舎	東京都国立市	43	RC	746	
	職員宿舎	埼玉県戸田市	64	RC	986	
	職員宿舎	埼玉県川口市	64	RC	1,640	
	職員宿舎	埼玉県さいたま市	64	RC	951	
	職員宿舎	千葉県鎌ヶ谷市	46	RC	599	
	職員宿舎	千葉県習志野市	203	RC	1,706	
	職員宿舎	千葉県千葉市	64	RC	742	
	職員宿舎	千葉県船橋市	344	RC	4,571	
	職員宿舎	千葉県柏市	127	RC	1,239	
	職員宿舎	神奈川県横浜市	86	RC	1,828	
	小 計				38,236	
合 計				40,898		

(4) PFIの明細

該当事項は、ありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要		
					満期保有目的債券	計	
国庫短期証券第322回	699,757	700,000	699,757	-			
国庫短期証券第335回	1,999,884	2,000,000	1,999,884	-			
計	2,699,641	2,700,000	2,699,641	-			
種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要	
						その他の有価証券	
						金銭信託	計
金銭信託	600,000	-	600,000	-	-		
計	600,000	-	600,000	-	-		
貸借対照表計上額			3,299,641				

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
					満期保有目的債券	計
公募公債 東京都(7年)第3回	200,000	200,000	200,000	-		
財投機関債 関西国際空港(5年)第34回	200,000	200,000	200,000	-		
共同発行市場公募 地方債(9年)第91回	200,000	200,000	200,000	-		
銀行等引受債 大阪市(7年)平成24年度第5回	199,944	200,000	199,945	-		
公募公債 大阪府(5年)第90回	100,000	100,000	100,000	-		
公募公債 大阪府(5年)第91回	99,975	100,000	99,975	-		
計	999,919	1,000,000	999,920	-		
貸借対照表計上額			999,920			

(6) 出資金の明細

該当事項は、ありません。

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
大久保仁奨学資金	10,600	-	100	-	10,500	
計	10,600	-	100	-	10,500	

注) 一年以内回収長期貸付金(期末残高1,600千円)を含めております。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営センター 債務負担金	26,868,809	-	3,507,582	23,361,227	3.03	平成40年度	
国立大学財務・経営センター 長期借入金	666,427	998,087	-	1,664,514	0.82	平成49年度	
計	27,535,236	998,087	3,507,582	25,025,741			

注) 1. 平均利率は加重平均によって算出しています。

注) 2. 国立大学財務・経営センター債務負担金の期末残高のうち、一年以内に返済期限が到来するものは3,384,821千円です。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項は、ありません。

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	136,993	149,280	136,993	-	149,280	
合 計	136,993	149,280	136,993	-	149,280	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	16,609	△ 310	16,299	-	-	-	
未収附属病院収入	5,375,191	13,479	5,388,671	284,369	△ 66,183	218,186	
未収入金	177,404	92,665	270,069	2,112	-	2,112	
破産更生債権等	1,117	85,986	87,103	1,117	85,986	87,103	
計	5,570,322	191,821	5,762,144	287,599	19,802	307,401	

貸倒見積高の算定方法

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して、貸倒見積高を算定しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	142,162	67,215	37,613	171,763	
退職一時金に係る債務	142,162	67,215	37,613	171,763	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	142,162	67,215	37,613	171,763	

(11) 資産除去債務の明細

該当事項は、ありません。

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
国立大学財務・経営センター 債務負担金	1	26,868,809	-	-	-	3,507,582	1	23,361,227	-

注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものです。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	75,956,684	-	-	75,956,684	
	計	75,956,684	-	-	75,956,684	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	23,985,500	358,378	-	24,343,878	施設費を財源とする固定資産の取得
	補助金等	1,589,767	-	-	1,589,767	
	無償譲与	1,411,888	-	-	1,411,888	
	診療債権	2,736,883	-	-	2,736,883	
	目的積立金	1,917,961	-	-	1,917,961	
	損益外除売却差額相当額	△ 529,410	△ 5,046	-	△ 534,457	基準第84の特定償却資産の除却
	計	31,112,590	353,331	-	31,465,922	
	損益外減価償却累計額	△ 11,635,921	△ 2,074,708	△ 3,537	△ 13,707,092	基準第84の特定償却資産の当期における減価償却相当額および除却
	損益外減損損失累計額	△ 2,460	△ 1,509	△ 1,509	△ 2,460	基準第84の特定償却資産の減損処理および除却
	差 引 計	19,474,209	△ 1,722,886	△ 5,046	17,756,369	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究等改善充実積立金	-	173,848	-	173,848	当期増加額は文部科学大臣の承認を受けた前期利益処分による振替額
準用通則法第44条第1項積立金	2,539,851	2,109,910	-	4,649,761	当期増加額は前期利益処分による振替額
前中期目標期間繰越積立金	16,876,023	-	-	16,876,023	
計	19,415,875	2,283,758	-	21,699,633	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項は、ありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費		105,406
新聞図書費		1,003
備品費		28,043
印刷製本費		42,955
水道光熱費		94,566
旅費交通費		98,634
通信運搬費		7,569
賃借料		25,319
福利厚生費		2,721
修繕費		158,338
保守費		53,400
損害保険料		36
広告宣伝費		105
行事費		203
諸会費		5,645
会議費		6,081
報酬・委託・手数料		393,188
奨学費		169,194
減価償却費		228,080
貸倒損失		803
雑費		2,198
		1,423,495
研究経費		
消耗品費		610,746
新聞図書費		730
備品費		157,937
印刷製本費		40,586
水道光熱費		305,930
旅費交通費		210,633
通信運搬費		20,193
賃借料		51,764
修繕費		328,659
保守費		168,664
損害保険料		2,785
広告宣伝費		1,308
諸会費		41,581
会議費		4,576
報酬・委託・手数料		398,782
減価償却費		595,121
雑費		16,989
		2,956,992
診療経費		
材料費		
医薬品費	6,095,259	
診療材料費	4,650,647	
医療消耗器具備品費	152,428	10,898,335
委託費		
検査委託費	562,837	
給食委託費	413,466	
寝具委託費	23,546	
医事委託費	455,020	
清掃委託費	168,262	
保守委託費	294,282	
その他の委託費	1,120,294	3,037,710
設備関係費		
減価償却費	1,973,720	
機器賃借料	434,104	
修繕費	783,972	
車両関係費	216	
機器保守費	429,792	3,621,806

研修費		3,828	
經費			
消耗品費	276,514		
備品費	64,435		
印刷製本費	61,709		
水道光熱費	574,013		
旅費交通費	11,649		
通信運搬費	19,160		
賃借料	4,765		
福利厚生費	237,821		
損害保険料	13,306		
諸会費	2,078		
報酬・委託・手数料	43,895		
職員被服費	12,606		
徴収不能引当金繰入額	43,845		
雑費	8,434	1,374,235	18,935,917
教育研究支援経費			
消耗品費		227,416	
新聞図書費		968	
備品費		24,859	
印刷製本費		11,471	
水道光熱費		20,909	
旅費交通費		48,313	
通信運搬費		8,612	
賃借料		15,469	
修繕費		22,290	
保守費		59,894	
広告宣伝費		1,078	
諸会費		1,823	
会議費		1,945	
報酬・委託・手数料		358,848	
減価償却費		208,073	
雑費		19,544	1,031,519
受託研究費			1,989,185
受託事業費			171,707
役員人件費			
報酬		82,789	
賞与		29,728	
法定福利費		10,102	122,620
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,493,123		
賞与	1,484,276		
退職給付費用	469,000		
法定福利費	896,648	8,343,048	
非常勤教員給与			
給料	278,567		
賞与	34,884		
退職給付費用	2,501		
法定福利費	32,429	348,383	8,691,432

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	6,043,764		
賞与	1,431,627		
賞与引当金繰入額	149,280		
退職給付費用	321,465		
退職給付引当金繰入額	67,215		
法定福利費	954,966	8,968,319	
非常勤職員給与			
給料	3,262,915		
賞与	154,550		
退職給付費用	21,117		
法定福利費	449,832	3,888,416	12,856,736
一般管理費			
消耗品費		82,550	
新聞図書費		5,504	
備品費		4,955	
印刷製本費		18,622	
水道光熱費		81,176	
旅費交通費		16,788	
通信運搬費		11,944	
賃借料		25,934	
福利厚生費		11,464	
車両燃料費		86	
修繕費		141,610	
保守費		59,671	
損害保険料		42,792	
広告宣伝費		27,102	
行事費		4,609	
諸会費		4,857	
会議費		513	
報酬・委託・手数料		235,899	
租税公課		95,018	
減価償却費		41,448	
徴収不能引当金繰入額		86,092	
雑費		3,868	1,002,513

注) 1. 常勤職員・非常勤職員の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に従っています。
 ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	16	-	-	-	-	-	16
平成23年度	572,808	-	572,808	-	-	572,808	-
平成24年度	-	14,660,299	13,104,579	618,330	-	13,722,910	937,388
合計	572,825	14,660,299	13,677,388	618,330	-	14,295,718	937,405

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分		平成22年度交付分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	合計
費用進行基準	退職給付業務	-	567,624	222,723	790,348
	平成24年度第1号補正予算	-	-	-	-
業務達成基準	特別経費	-	3,369	358,269	361,638
	教育研究改革・改善プロジェクト経費	-	1,814	50,293	52,107
期間進行基準	一般業務	-	-	12,473,293	12,473,293
合計		-	572,808	13,104,579	13,677,388

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	49,000	-	23,065	25,935	注)1
(湯島)医学系研究棟取壊し	72,970	-	38,796	34,173	注)2
(医病)基幹・環境整備(歩行者用デッキ等)	15,184	-	15,184	-	注)2
(医病・歯病)基幹・環境整備(蒸気ボイラー等更新)	49,959	-	47,617	2,341	注)2
(湯島)基幹環境整備(自家発電設備)	67,385	-	65,224	2,160	注)2
医歯理工連携による新たな教育研究体制の整備	82,000	-	75,354	6,645	注)2
(湯島)ライフライン再生(給水設備)	218,170	-	15,374	202,795	注)2
(国府台)総合研究棟改修(教養教育)	135,190	-	29,568	105,622	注)2
(歯病)基幹・環境整備(給水設備等)	57,019	-	-	57,019	注)2
(医病)自家発電設備整備	4,200	-	-	4,200	注)2・3
計	751,077	-	310,184	440,893	

注)1. 独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費交付事業費です。

注)2. 平成24年度国立大学法人施設整備費補助金です。

注)3. 平成24年度補正予算(第1号)です。

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	446,262	-	25,661	-	-	420,601	注)1
研究拠点形成費補助金	289,231	-	-	-	-	289,231	注)1
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	49,088	-	-	-	-	49,088	注)2
科学技術戦略推進費補助金	3,500	-	1,511	-	-	1,988	注)1
研究開発施設共用等促進費補助金	20,000	-	5,204	-	-	14,795	注)1
科学技術人材育成費補助金	72,623	-	39,746	-	-	32,876	注)1
国際化拠点整備事業費補助金	114,125	-	17,970	-	-	96,155	注)1
政府開発援助国際化拠点整備事業費補助金	59,968	-	23,649	-	-	36,318	注)1
創造的産学連携体制整備事業費補助金	7,122	-	-	-	-	7,122	注)3
在宅療養患者緊急時対応支援事業補助金	207	-	-	-	-	207	注)4
医療施設運営費等補助金	38,900	-	19,495	-	-	19,404	注)4
地域救急医療センター整備費補助金	13,610	-	13,610	-	-	-	注)4
地域診療情報連携推進費補助金	19,260	-	525	-	-	18,735	注)4
茨城県医師確保推進体制整備事業費補助金	6,020	-	6,020	-	-	-	注)5
研究者海外派遣基金助成金	20,190	-	-	-	-	20,190	注)6
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	33,793	-	-	-	-	33,793	注)7
先端研究助成基金助成金	8,435	-	-	-	-	8,435	注)8
先端研究助成基金助成金	107,998	-	10,214	-	-	97,783	注)9
地域意思表示推進事業助成金	897	-	-	-	-	897	注)10
合 計	1,311,236	-	163,609	-	-	1,147,626	

注)1. 文部科学省による補助金です。

注)2. 文部科学省による補助金(イノベーションシステム整備事業 大学等産学官連携自立化促進プログラム(機能強化支援型))です。

注)3. 経済産業省による補助金です。

注)4. 東京都による補助金です。

注)5. 茨城県による補助金です。

注)6. 独立行政法人日本学術振興会による助成金(組織的な若手研究者等海外派遣プログラム)です。

注)7. 独立行政法人日本学術振興会による助成金(頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム)です。

注)8. 独立行政法人日本学術振興会による助成金(最先端・次世代研究開発支援プログラム)です。

注)9. 独立行政法人科学技術振興機構による助成金です。

注)10. 社団法人日本臓器移植ネットワークによる助成金です。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(109,098) 109,098	7	(-) -	-
	非常勤	(3,420) 3,420	2	(-) -	-
	計	(112,518) 112,518	9	(-) -	-
教職員	常 勤	(9,489,245) 14,602,072	2,059	(790,348) 828,080	231
	非常勤	(-) 3,730,917	1,574	(-) 23,619	382
	計	(9,489,245) 18,332,990	3,633	(790,348) 851,699	613
合 計	常 勤	(9,598,343) 14,711,170	2,066	(790,348) 828,080	231
	非常勤	(3,420) 3,734,337	1,576	(-) 23,619	382
	計	(9,601,763) 18,445,508	3,642	(790,348) 851,699	613

- 注)1. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。なお、退職手当については、本学役員退職手当規程により算出しています。
- 注)2. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。
- 注)3. 支給人員数の報酬又は給与については平成24年4月～平成25年3月の平均支給人員数を記載しています。また、退職給付については、総支給人員数を記載しています。
- 注)4. 常勤職員・非常勤職員の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に従っています。
ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 注)5. 「支給額」欄のうち、上段()書きは内数で、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額です。
- 注)6. 報酬又は給与の中には、賞与引当金繰入額(常勤職員149,280千円)及び取崩額(常勤職員136,993千円)を含んでおります。
- 注)7. 上記には、退職給付引当金繰入額(常勤職員67,215千円)及び取崩額(常勤職員37,613千円)、法定福利費(常勤役員10,102千円、常勤教職員1,851,614千円、非常勤教職員482,262千円)並びに受託研究費(給与及び賞与304,907千円、退職給付費用1,725千円、法定福利費33,265千円)、受託事業費(給与及び賞与33,215千円、退職給付費用55千円、法定福利費3,835千円)は含んでおりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	医学部附属病院	歯学部附属病院	その他	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	26,695,940	5,205,146	12,484,907	44,385,995	3,793,610	48,179,606
教育経費	42,503	3,468	688,432	734,404	689,090	1,423,495
研究経費	98,018	22,705	2,096,868	2,217,592	739,399	2,956,992
診療経費	16,477,996	2,457,920	-	18,935,917	-	18,935,917
教育研究支援経費	-	-	809,907	809,907	221,612	1,031,519
受託研究費	205,340	11,334	1,684,413	1,901,088	88,096	1,989,185
受託事業費	61,861	10,577	73,443	145,881	25,825	171,707
人件費	9,810,220	2,699,140	7,131,841	19,641,202	2,029,585	21,670,788
一般管理費	96,018	50,604	4,530	151,152	851,360	1,002,513
財務費用	705,834	15,002	87,089	807,926	-	807,926
雑損	4,942	-	5,909	10,852	842	11,695
小 計	27,502,736	5,270,752	12,582,437	45,355,926	4,645,814	50,001,740
業務収益						
運営費交付金収益	4,706,060	1,227,371	6,902,825	12,836,257	841,130	13,677,388
学生納付金収益	-	-	1,394,004	1,394,004	-	1,394,004
附属病院収益	26,564,665	4,127,916	-	30,692,581	-	30,692,581
受託研究等収益	211,562	11,358	1,687,172	1,910,093	88,096	1,998,189
受託事業等収益	62,802	10,577	73,454	146,833	25,825	172,659
寄附金収益	44,144	5,676	1,056,156	1,105,977	32,251	1,138,228
補助金等収益	119,957	59,435	128,917	308,311	1,280,208	1,588,519
財務収益	-	-	-	-	1,419	1,419
雑益	53,756	14,834	508,735	577,326	607,965	1,185,292
資産見返負債戻入	251,263	75,587	511,451	838,302	457,888	1,296,191
小 計	32,014,213	5,532,756	12,262,718	49,809,688	3,334,786	53,144,474
業務損益	4,511,476	262,003	△ 319,718	4,453,761	△ 1,311,027	3,142,733
土地	27,001,434	5,415,650	40,848,716	73,265,800	14,270,600	87,536,400
建物	14,263,019	1,447,888	27,753,169	43,464,077	4,782,672	48,246,750
構築物	29,320	5,602	60,728	95,650	72,507	168,158
工具器具備品	2,967,002	466,742	1,829,797	5,263,541	1,663,369	6,926,910
その他の固定資産	33,663	1,445	1,164,456	1,199,565	1,091,402	2,290,968
流動資産	5,298,820	498,915	88,911	5,886,647	11,098,041	16,984,689
帰属資産	49,593,260	7,836,243	71,745,778	129,175,283	32,978,594	162,153,877

注)1. セグメントの区分方法

セグメントを業務に応じて、医学部附属病院、歯学部附属病院、その他と区分し、各区分に配分できない業務費用、業務収益、帰属資産は、法人共通として区分しております。

注)2. 業務費用のうち、法人共通は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主なものは役員人件費、一般管理費及び補助金等事業(教育経費、研究経費、教育研究支援経費、人件費、一般管理費)で、それぞれ1,684,844千円と791,251千円と1,280,208千円(325,986千円、439,571千円、109,800千円、344,741千円、60,108千円)です。

注)3. 帰属資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは預貯金で、7,657,824千円です。

注)4. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と、医学部附属病院については1,233,427千円、歯学部附属病院については△71,848千円差額がありますが、これは本学の運営費交付金に係る内規によって算出した額を収益計上したことによるものです。

注)5. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、引当外退職給付増加見積額及び引当外賞与増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	医学部附属病院	歯学部附属病院	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	1,764,927	286,437	727,749	2,779,115	461,369	3,240,484
損益外減価償却相当額	7,524	861	1,635,072	1,643,459	431,249	2,074,708
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	1,509	1,509
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	0	0	0	0
引当外退職給付増加見積額	32,636	12,454	△ 323,033	△ 277,942	△ 63,695	△ 341,637
引当外賞与増加見積額	△ 13,823	△ 1,724	△ 49,009	△ 64,557	△ 7,967	△ 72,525

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
医学部附属病院	101,661	118	うち現物寄附 3,397千円 13件
歯学部附属病院	5,750	30	うち現物寄附 5,200千円 25件
その他	1,434,170	1,940	うち現物寄附 232,252千円 1,198件
法人共通	84,100	79	うち現物寄附 500千円 3件
合 計	1,625,682	2,167	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医学部附属病院	379,003	178,086	159,474	397,614
歯学部附属病院	8,537	21,509	11,358	18,688
その他	65,199	1,441,276	1,445,996	60,478
法人共通	-	88,096	88,096	-
合 計	452,740	1,728,968	1,704,926	476,782

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医学部附属病院	3,958	50,596	52,087	2,467
歯学部附属病院	-	-	-	-
その他	88,267	231,761	241,175	78,853
法人共通	-	-	-	-
合 計	92,226	282,357	293,263	81,321

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
医学部附属病院	151	63,503	62,802	852
歯学部附属病院	1,978	9,581	10,577	982
その他	6,388	74,903	73,454	7,837
法人共通	293,281	51,536	25,825	318,991
合 計	301,798	199,525	172,659	328,664

(24) 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入(千円)	件 数(件)	摘 要
科学研究費	(1,419,405) 429,882	690	文部科学省及び(独)日本学術振興会
政策創薬総合研究事業	(11,250) -	3	厚生労働省及びヒューマンサイエンス振興財団
治験推進費	(3,430) -	2	厚生労働省及び治験推進センター
厚生労働科学研究費補助金	(290,799) 117,446	142	厚生労働省及び国立保健医療科学院
産業技術研究助成事業費助成金	(12,000) 3,600	1	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構
合 計	(1,736,885) 550,929	838	

注)1.「当期受入」欄には間接経費相当額を記載しております。

注)2.「当期受入」欄のうち、上段()書きは外数で直接経費相当額を記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	31,555	
預金	7,626,268	
普通預金	7,626,268	
合 計	7,657,824	

(未収附属病院収入の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
患者負担分	391,409	
徴収不能引当金	△ 218,186	
社会保険診療報酬支払基金	2,194,336	
請求済	1,971,172	
保留	174,722	
返戻未請求	48,441	
国民健康保険団体連合会	2,636,743	
請求済	2,397,039	
保留	228,787	
返戻未請求	10,916	
カード決済分	110,507	
その他	55,673	
合 計	5,170,485	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
退職給付費用	678,588	
教職員給与等	340,917	
その他	5,414,436	
小 計	6,433,941	
リース未払金	314,465	
合 計	6,748,407	

(その他の臨時損失の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
損害賠償金	1,438	
合 計	1,438	

(その他の臨時利益の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
受取損害賠償金	1,502	
合 計	1,502	

(リース資産の内訳)

(単位:千円)

区 分	資産計上額			当期費用計上額			当期支払 賃借料	未払金残高	借入期間
	借入時 計上額	減価償却 累計額	計	減価 償却費	支払利息	計			
工具器具備品(135件)	1,791,314	1,155,115	636,199	516,383	19,218	535,602	614,011	649,289	平成19.5.1 ～ 平成31.1.31
合計	1,791,314	1,155,115	636,199	516,383	19,218	535,602	614,011	649,289	
未払金(1年以内リース債務)								314,465	
長期未払金残高								334,823	

注)リース資産の主なものは、医学部附属病院で使用している医療用器械備品です。

(26) 関連公益法人等に関する明細

(1) 関連公益法人等の概要

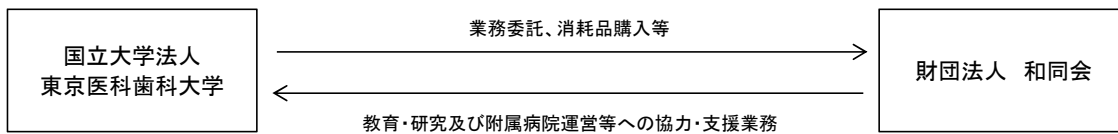
ア. 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

① 関連公益法人等

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名 (国立大学法人での最終職名)
財団法人 和 同 会	東京医科歯科大学における医学および歯学の研究を奨励助成し、同時に附属病院の患者に賑じゅつを行ない、かつ、職員および学生の学事研修等に便宜を与え、もって医学および歯学の振興と社会文化の向上に寄与することを目的とする。	関連公益法人	理事長 森 谷 弘(元歯学部事務部長) 専務理事 澤 村 昌 哉 理 事 栗 原 百合子 理 事 谷 合 哲(元保健管理センター教授) 理 事 石 館 光 三(元難治疾患研究所准教授) 監 事 中 島 統 吾 監 事 市 川 裕 司
特例民法法人 薬力学研究会	薬力学の研究を奨励助成し、その速やかなる進歩発展を図りもって人類の福祉に貢献することを目的とする。	関連公益法人	理事長 佐 藤 達 夫(元医学部教授) 常任理事 大 塚 正 徳(元医学部教授) 理 事 須 賀 俊 郎 理 事 大 島 博 幸(元医学部教授) 理 事 大 谷 啓 一(現歯学部教授) 理 事 海 野 雅 浩(元歯学部教授) 理 事 野 田 政 樹(現難治疾患研究所教授)

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図

- ・ 財団法人和同会につきましては、関連公益法人等の概要および下図のとおりです。



- ・ 特例民法法人薬力学研究会につきましては、当法人との取引関係はありません。

(2) 関連公益法人等の財務状況

ア. 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
財団法人和同会	2,335,389	1,049,110	1,286,279	2,119,112	2,086,104	33,007	-	228,783	△ 228,783	-	75,170	△ 75,170	△ 270,946
特例民法法人薬力学研究会	20,735	-	20,735	1,718	1,276	441	-	-	-	-	-	-	441

(単位:千円)

名称	一般正味財産増減の部									
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他費用			
財団法人和同会	2,119,112	-	2,119,112	2,174,910	2,021,638	75,170	78,102	△ 55,798	1,342,077	1,286,279
特例民法法人薬力学研究会	1,718	-	1,718	1,276	1,110	166	-	441	20,293	20,735

(単位:千円)

名称	指定正味財産増減の部							
	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高
		受取補助金等	その他の収益					
財団法人和同会	-	-	-	-	-	-	-	1,286,279
特例民法法人薬力学研究会	-	-	-	-	-	-	-	20,735

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項は、ありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

債権

該当事項は、ありません。

債務

(単位:千円)

名称	科目	金額
(関連公益法人等)		
財団法人 和 同 会	未払金	124,681
特例民法法人 薬力学研究会	———	-

イ. 国立大学法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項は、ありません。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

名称	総売上高または事業収入	国立大学法人の発注等に係る金額	割合(%)
(関連公益法人等)			
財団法人 和 同 会	2,119,112	824,898	38.93
特例民法法人 薬力学研究会	1,718	-	0.00